

特別企画 : DX 推進に関する静岡県内企業の意識調査

DX に取り組んでいる企業は 17.1%

～兼業・副業人材の受け入れ、14.7%の企業で前向きに検討～

はじめに

2021 年 9 月にデジタル庁が発足し、1 年が経過。データとデジタル技術を活用し自社の製品、サービス、ビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立する DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現が企業に求められている。そうしたなか、岸田首相は「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「GX」「DX」の四分野に官民の投資を加速させるとし、さらに、個人のリスクリング（成長分野に移動するための学び直し）に対し、5 年間で 1 兆円規模の公的支援を実施すると表明した。そこで、帝国データバンクは企業の DX、リスクリングへの取り組みについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 9 月調査とともに行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。



※調査期間は 2022 年 9 月 15 日～9 月 30 日、調査対象は静岡県内企業 761 社で、有効回答企業数は 334 社（回答率 43.9%）

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. DX に取り組んでいる企業は 17.1%

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 17.1%となった。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（32.9%）、「言葉は知っているが意味を理解できない」（14.4%）、「言葉も知らない」（6.0%）など、依然として 5 割超では DX への取り組みが進んでいない

2. スキル・ノウハウや人材の不足、4 割超の企業で DX の課題に

DX に取り組むうえでの課題では、「必要なスキルやノウハウがない」（47.0%）や「対応できる人材がいない」（46.4%）がともに 4 割超となった

3. リスクリングに取り組んでいる企業は 47.4%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスクリングについて、現在何らかの取り組みを実施している企業は 47.4%となった。一方、特に取り組んでいない企業は 40.8%だった。取り組み項目では、オンライン会議システムや BI（ビジネスインテリジェンス）ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 51.3%で最多

4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、14.7%の企業で前向きに検討

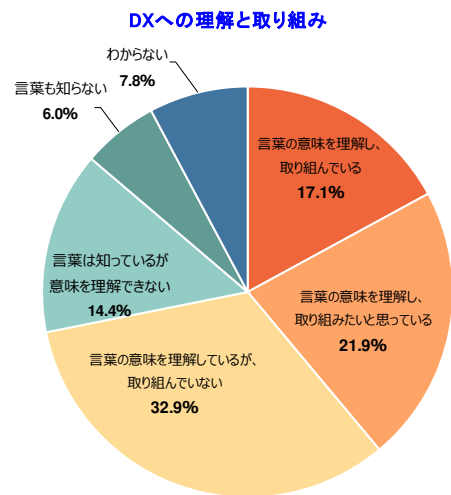
デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材について、現在外部から受け入れている、または前向きに検討している企業は 14.7%に及んだ。一方、兼業・副業人材について、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 68.3%となった

1. DXに取り組んでいる企業は17.1%、大企業では35.0%が取り組んでいる

DXについてどの程度理解し取り組んでいるか尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は17.1%となった。また、「意味を理解し取り組みたいと思っている」は21.9%となり、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」とあわせて企業の4割近くで、DXへの取り組みに対し前向きな見解となった。「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業を規模別にみると、「大企業」は35.0%で取り組んでいた。一方、「中小企業」では14.6%、「小規模企業」では8.1%と、DXに取り組む企業の割合が低い。

他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(32.9%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(14.4%)、「言葉も知らない」(6.0%)など、依然として5割超ではDXへの取り組みが進んでいない。

企業からは、「間接業務（タイムカードの集計・給与計算）のシステム化や基幹システムでの取組業務の強化、更にはリモートワーク化への環境整備などで働き方改革を推進するうえでのツールとして活用」（運輸・倉庫）、「紙ベースでの管理には人的負担が大きく、早急に改善しなければと考えている」（教育サービス）などの声があがった。



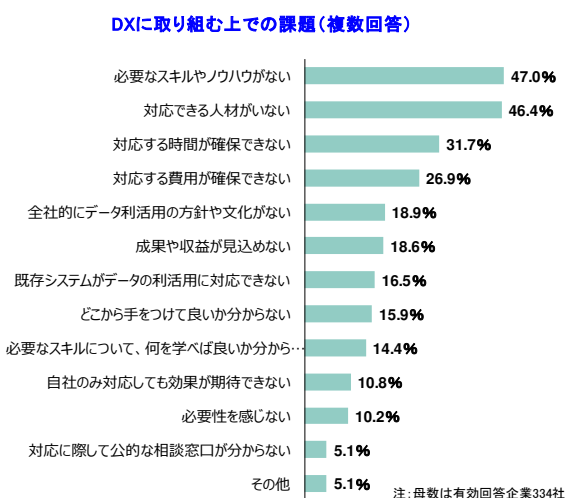
注1: 母数は、有効回答企業334社

注2: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. DXに取り組むうえで、4割超の企業がスキル・ノウハウ、人材の不足を課題にあげる

DXに取り組むうえでの課題を尋ねたところ、「必要なスキルやノウハウがない」(47.0%)や「対応できる人材がいらない」(46.4%)など、4割超の企業でスキル・ノウハウや人材の不足に関する課題があがった。また、「対応する時間が確保できない」(31.7%)、「対応する費用が確保できない」(26.9%)など、時間・金銭面における制約を課題にあげる企業も多くみられる。

企業からは、「社内に導入しようとしても、その実務を進められる人材がいらないことが最大のネック」（紙製造）といった声が寄せられた。



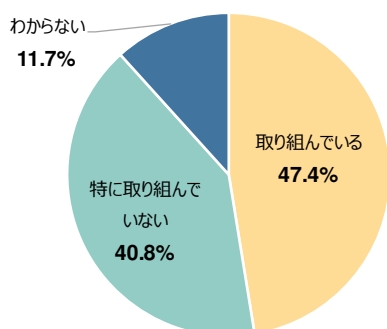
注: 母数は有効回答企業334社

3. リスキリングに取り組んでいる企業は 47.4%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスキリングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している企業（「取り組んでいる」企業）は、47.4%と半数近くに及んだ。一方、「特に取り組んでいない」企業は 40.8%となった。

「取り組んでいる」企業でその取り組み内容を見ると、オンライン会議システムやBI ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 51.3%でトップ。次いで、「経営層による新しいスキルの学習、把握」（37.3%）、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」（30.4%）、「e ラーニング、オンライン学習サービスの活用」（29.1%）、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」（28.5%）が続いた。

リスキリングへの取り組み

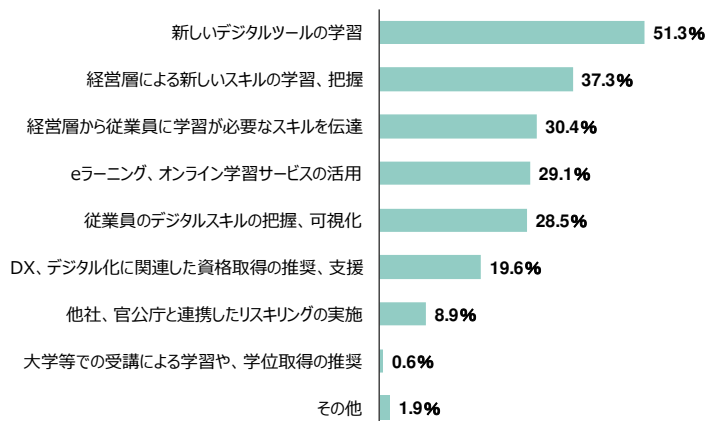


注1: 母数は不回答を除く333社

注2: 「取り組んでいる」企業は、いずれかの取り組みを1つ以上実施している企業

注3: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

リスキリングの取り組み内容（複数回答）



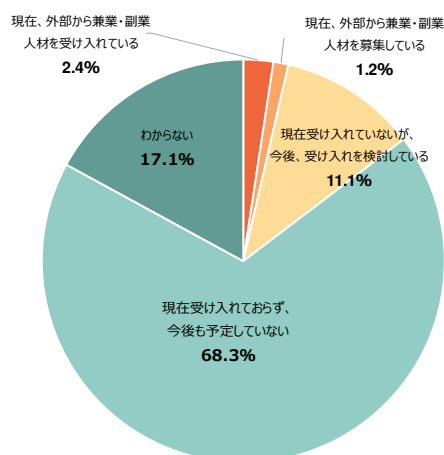
注: 母数はリスキリングに取り組んでいる企業158社

4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、14.7%の企業で前向きに検討

デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材の外部からの受け入れについて、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」企業は 2.4%、「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」は 1.2%と、あわせて 3.6%の企業で兼業・副業人材の受け入れ、募集を実施していた。

また、「現在受け入れていないが、今後、受け入れを検討している」企業は 11.1%となり、兼業・副業人材の受け入れ、募集している企業と合わせ 14.7%で兼業・副業人材の活用へ前向きな見解となっていた。

兼業・副業の取り組み



注1: 母数は、有効回答企業334社

注2: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

他方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」は 68.3%と、7 割弱の企業では兼業・副業人材の活用に消極的な姿勢となっている。

企業からは、「兼業・副業については就業規則など難しい問題があるのでリスクリングを中心に外部からアドバイザーを定期的に招いている」（電気機械製造）など、外部人材の活用を積極的に行っているとの声もあがった。

まとめ

DX について、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 17.1%と、帝国データバンクが 2021 年 12 月に実施した調査¹（12.5%）からは上昇した。一方で、DX の取り組みに対する課題では、「必要なスキルやノウハウがない」（47.0%）や「対応できる人材がいない」（46.4%）など、半数近くの企業でスキル・ノウハウや人材の不足に関する課題があがった。

多くの企業で人材面の課題が浮き彫りになるなか、リスクリングに取り組んでいる企業が 47.4%、外部からの兼業・副業人材の活用に前向きな企業が 14.7%となった。一方、リスクリングに取り組んでいない企業は 40.8%、兼業・副業人材を「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 68.3%と、慎重に捉えている企業も多くみられる。

「専門分野に長けた副業人材の必要性は十二分に感じているが、これまでに事例がなく経営判断を行う代表の理解が得られないことが課題。好事例などを積極的に発信してほしい」（飲食店）との声にあるように、リスクリング、兼業・副業人材の活用の推進に向けては、具体的な好事例を社会全体で共有する仕組みが必要であろう。

また、企業の人手不足割合も高水準で推移するなか、人手不足解消に向けた施策としても、リスクリングや兼業・副業人材の活用に向けた取り組みは今後重要となろう。

¹ 帝国データバンク「DX 推進に関する静岡県内企業の意識調査」（2022 年 1 月発表）
<https://www.tdb-di.com/special-planning-survey/sp20220119.php>

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 竹岸 隆浩

TEL : 054-254-8301 FAX : 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。